

## ◆◆◆令和3年度教員研修日程一覧表◆◆◆

	分野	講座内容	講師	実施方式
7月1日(木)～8月31日(火)	(ユニバーサルデザイン)製品安全	カラーユニバーサルデザインって何だろう？ ハザードマップや案内図などで分かるように、見分けやすい色分けは大変重要ですが、人の色覚は遺伝や加齢などにより、共通な感覚ではありません。色弱者の色の見分けづらさを体験し、色覚の多様性について学びます。	特定非営利活動法人 カラーユニバーサル デザイン機構CUDO	オンデマンド講座(録画配信形式)
	食の安全・安心	保健機能食品を考える-トクホと機能性表示食品の「機能性」に関して- 特定保健用食品(トクホ)、機能性表示食品、栄養機能食品は国の制度に基づいて機能性を表示できる保健機能食品です。トクホとその簡易版の機能性表示食品について、問題点や消費者の心構えなどを学びます。	群馬大学 名誉教授 高橋 久仁子	
	消費者社会・市民	消費者教育とSDGs 新学習指導要領においてその重要性がますます高まっている消費者教育について、世界的に注目されている「SDGs(持続可能な開発目標)」と関連付けて学びます。	横浜国立大学 教授 松葉口 玲子	
	環境	プラスチックごみ削減と私たちの暮らし 世界中で大きな社会問題となっている海洋プラスチックごみ問題。神奈川県は浜辺でも、シロナガスクジラの赤ちゃんからプラスチック片が発見されるなどしています。プラスチックごみを取り巻く世界の現状を押さえながら、学校現場に生かせる視点から解決のための取組について学びます。	ESDコーディネーター 大倉 寿之(元WWFジャパン広報・教育担当)	
	食の安全・安心・消費者社会	食品ロス削減と食の安全安心に取り組む企業 第2回ジャパンSDGsアワード最優秀賞受賞の企業で、余った食品から液体発酵飼料を製造する過程を見学し、食品廃棄物に新たな価値を持たせ、安全・安心な豚の生産につなげる、食品ロス削減への取組について学びます。	株式会社日本フード エコロジーセンター	
	消費者被害・法律	待ったなし!そこまで来ている18歳成年制 ~若者の消費者被害の懸念を踏まえて 民法の成年年齢引下げが実施される2022年4月が近づいていますが、果たして準備は万端でしょうか。本講座では、成年年齢引下げの経緯やそもそも成年年齢とは何なのかといった基礎知識を確認するとともに、18歳、19歳の若者が悪質商法の被害に遭うケースが増加する問題に対する懸念や、これからの消費者教育について理解を深めます。	弁護士 中村 新造	
	消費者被害・法律	消費者教育教材を活用した授業法 県消費生活課が作成している中学生向け教材「STEP UP」と高校生向け教材「JUMP UP」を用いて、アクティブラーニングの手法を用いて行う方法を学びます。実際にワークショップを行っている様子を見て、授業等の学校現場だけでなく、在宅授業での活用について考えます。	生活経済ジャーナリスト (文部科学省消費者教育 アドバイザー) あんびる えつこ	
	情報	若者のネット・SNS・ソーシャルゲーム利用の現状 スマホ時代の若者の消費者トラブルを知るため、若者のネット利用における特徴や、SNS・ソーシャルゲームの利用実態、背景について学びます。	ITジャーナリスト 高橋 暁子	
	情報	情報の海の泳ぎ方 インターネットは、良い情報も悪い情報も渦巻く「情報の海」。日々情報と向き合うテレビ局のノウハウを基に、悪質な情報から身を守り、さらに将来にわたって、情報をどう見極め、どう役立てるのかを学びます。	日本テレビ放送網 株式会社	
	環境	「印刷」から考える地球環境 企画・デザイン・印刷・製本・納品まで一貫した環境配慮を行い、2018年に「第2回ジャパンSDGsアワード SDGsパートナーシップ賞」を受賞した企業の工場見学と、取組についての解説を通じて、SDGsの達成に向けた具体的なアプローチについて学びます。	株式会社大川印刷	
	環境	資源物処理を通して学びリサイクル 寒川広域リサイクルセンターは、収集した資源物を選別・圧縮して再生業者に引き渡すまでの中間処理を行っています。前半では、「不適物混入に伴うリスク」「不適物選別の工夫、対策」等について学びます。後半では、内部の中央制御室・プラントホーム・資源物を処理している様子などを見学し、回収された資源がリサイクルされる過程について学びます。	寒川広域 リサイクルセンター	
	金融	近年のキャッシュレス決済の最新事情と啓発のポイント キャッシュレス決済の普及が国を挙げて推し進められる中での、利用の現状・使用の際の注意点・今後の課題等について、最新の情報を交えて学びます。	山本国際コンサルタンツ 山本 正行	
	金融	金融商品や資産形成について生徒に何を・どう教える 令和4年度から始まる高等学校の新学習指導要領 家庭科では、金融商品の特徴(メリット・デメリット)、資産形成の視点などの内容を扱うこととなります。そこで、生徒が社会に出てから役に立つ金融商品の基礎知識や金融商品との関わり方などを学ぶとともに、金融商品を活用した資産形成を体験します。	日本証券業協会	

※網掛け部分は「成年年齢引下げに伴う若者への消費者教育の充実」に関連した研修講座